福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	地域おこし協力隊活用事業						事業コード	020110202401		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充			
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進					施策コード	131		
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課				所属長	片岡 まり子			
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	10地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算附属資料	78 頁
計画期間	開始年度	令和6年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	福知山市地域おこし協力隊員設置要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☑ その他 （ 国制度に基づく特別交付税措置 ）									
関連事業	移住・定住促進事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 コロナ禍以降、人々の価値観や働き方が多様化している。総務省のデータにおいて、地域おこし協力隊員の約7割が20～30代とあるように、若い世代を中心に地方で自己実現や挑戦をしたいという動きがある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 地域活性化に取り組む地域団体の現在のメンバーでは取り組むことができない活動を地域おこし協力隊員と共に活動を進めていく。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 本市の移住施策として、地域活性化に取り組む地域団体において地域おこし協力隊員を受け入れ、地域で活動する「新しい風」となる人材を呼び込むことで、移住者の増加を図り、持続可能な地域づくりにつなげる。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること （1）地域おこし協力隊員の活動に係る経費の支援 （2）地域おこし協力隊受入候補団体ヒアリングの実施 （3）地域おこし協力隊員向け研修の実施 （4）地域おこし協力隊、受入団体、市の定期的な3者ミーティングの実施 （5）地域おこし協力隊活動報告会の実施

対象者	市民	対象者数	73,400	単位あたりコスト	0.3
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	一般社団法人朝来まちづくり機構、中六人部地域づくり協議会、チームみすず発足準備委員会、カワイリバースプロジェクト、一般社団法人京都府北部地域連携都市圏振興社福知山地域本部、地域おこし協力隊員４人				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	160	受入候補団体ヒアリング・募集企画ブラッシュアップに係る謝礼			
需用費	39	LoGoチャットアカウント購入（隊員、受入団体分）			
委託料	16,866	地域おこし協力隊業務及び活動支援業務、隊員の研修業務			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	16,343	19,466	26,548	0
	② 補正予算	△ 8,201	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		8,142	19,466	26,548	
予算財源内訳	① 一般財源	8,142	19,466	26,548	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	0	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	△ 830		
	② 配当予算	8,142	18,636		
	③ 執行額	7,310	17,065		
	④ 執行率	89.8%	91.6%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.25 / 0.00	1.00 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	10,000	8,000		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		17,310	25,065		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称		種類		実績金額		決算附属資料		頁

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	－	－	－	－		
	任期満了後の累計定住人数	目標値		－	－	－	－	2	
		達成度	%	―	―	―	―	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	－	－	1	1		
	地域おこし協力隊活動報告会の実施	当初見込		0	0	0	1	1	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	隊員、受入団体、市による3者ミーティングの実施 地域おこし協力隊員向け研修の実施								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	【課題】 ・任期終了後（3年後）を見据えた起業支援 ・3者（隊員、受入団体、市）における活動の方向性のすり合わせ ・隊員の受け入れを希望する地域団体への制度周知と発掘
現状の課題に対する改善策	・各隊員に対し、月１回の3者ミーティング（市、受入団体、隊員）や初任者研修を実施し、ミスマッチを防ぐための支援を継続していく。 ・隊員の活動状況について、受入団体と連携しながら、市民や隊員の受け入れを希望する地域団体等に対し報告会などを通じて周知を行う。 ・隊員を継続的に受け入れるために、受入候補団体の支援をしていく。 ・隊員任期終了後について、隊員自身に考えてもらうため、総務省や府主催の関連セミナーの受講を推奨する。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	移住・定住促進事業							事業コード	020110220106		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち					政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充			
	施 策 名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131		
事業担当	所属	020300 市民生活部まちづくり推進課					所属長	片岡 まり子			
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	10地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算附属資料	79	頁
計画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例、移住促進事業補助金交付要綱、農山村地域空き家情報バンク制度要綱、農山村地域空き家改修費補助金交付要綱										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	地域おこし協力隊活用事業										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 本市では農山村地域を中心に少子高齢化が進んでおり、地域の担い手が不足したり、地域力の維持が難しくなっている地域がある。 平成28年度に移住定住サポートセンターを開設してから、農山村地域への移住促進により、毎年度一定数が移住をしている。 コロナ禍を経て移住のニーズの多様化が一層進み、個別のニーズに幅広く対応していく必要がある。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 多様化する移住者のニーズを的確に捉え、情報発信や移住支援を行う必要がある。 移住者を受け入れる地域の取組を支援し、受入体制の強化や空き家情報バンクへの登録促進を行う必要がある。 「地域おこし協力隊活用事業」と連動させて、地域で活動する移住者を見える化し、移住者が移住者を呼ぶ仕組みをつくる必要がある。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 主に農山村地域への移住促進により、住み続けたい・守り続けたいと思えるような地域づくりを行う。 多様化する移住希望者のニーズに合った支援を行い、関係人口や将来的な移住・定住者の増加と担い手の確保により地域振興を図る。 受入地域側の意識醸成や空き家等の利活用による地域の維持・活性化を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること （1）受入地域の意識醸成のための支援（各地域づくり協議会との連携及び情報共有） （2）農山村地域の活性化及び集落維持を目的とした空き家の利活用促進支援（空き家情報バンク制度運営、改修費補助金等） （3）移住希望者及び移住者に関する支援・情報発信等（移住促進ウェブサイト運営、福知山暮らし体感ツアー等） （4）京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会（京都府北部7市町協働での事業実施、情報発信、情報共有など）

対象者	移住希望者、移住者、空き家情報バンク物件登録者数	対象者数	538	単位あたりコスト	84.9	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☑ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	公益社団法人京都府宅地建物取引業協会、公益社団法人全日本不動産協会京都府本部、個人26人					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報償費	58	ふくふく暮らし案内人（体感ツアー協力）・セミナー講師 謝礼	備品購入費	189	プリンター、刈払機
旅費	109	移住フェア旅費	負担金補助及び交付金	28,496	空き家改修費補助金、移住促進事業補助金、府北部地域連携都市圏形成推進協議会負担金等
需用費	655	消耗品等			
役務費	325	電話代、タブレット通信費、郵送料、クリーニング代等			
委託料	1,325	空き家情報バンク物件調査委託料、移住PRカードデザイン委託料等			
使用料及び賃借料	544	コピー機、WEBサイトサーバー、移住フェア出展料等			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	50,593	41,804	35,484	0
	② 補正予算	0	△ 3,600	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		50,593	38,204	35,484	
予算財源内訳	① 一般財源	0	15,931	10,464	
	② 国支出金	647	3,587	7,443	
	③ 府支出金	24,626	18,686	17,577	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	25,320	0	0	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	50,593	38,204		
	③ 執行額	36,815	31,701		
	④ 執行率	72.8%	83.0%		
人概工算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	1.75 / 2.00	1.40 / 1.00	/	/
	② 概算人件費	19,600	14,000		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		56,415	45,701		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	移住・定住促進事業（新しい地方経済・生活環境創生交付金）	総務費国庫補助金	848	14	
	移住・定住促進事業（きょうと地域連携交付金）	総務費府補助金	1,788	21	
	移住・定住促進事業（京都府移住促進及び移住者等活躍推進事業費補助金）	総務費府補助金	12,782	21	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	人	52	44	29	40		
	空き家情報バンク制度を通じての移住者数	目標値		40	40	40	40	40	
		達成度	%	130%	110%	73%	100%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	271	173	152	140		
	新規移住希望者名簿登録数	当初見込		100	100	100	100	100	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	移住促進ウェブサイト「FUKUFUKU LIFE」での情報発信、移住フェアでのプロモーション、お試し住宅の活用、福知山暮らし体感ツアー、オンライン移住相談、空き家情報バンク制度の運用、移住促進事業補助金								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・本市の移住促進ウェブサイトを通じた情報発信や各種支援制度の運用に継続して取り組んでいるものの、全国的な都市回帰の傾向を背景に、近年の移住希望者は減少傾向にある。しかし、現在移住を希望する層は地域活性化や自己実現への意欲が高い傾向にあるため、本市の新たな担い手として活躍してもらえるよう、個々のニーズに寄り添った丁寧な個別支援を実施していく必要がある。 ・移住促進特別区域を中心に、地域づくり組織等が主体となった移住者交流会の開催や空き家物件の登録促進が進められており、移住者受入に対する地域の機運は年々高まっている。今後も引き続き、地域づくり組織や自治会などの受入地域と緊密に連携して事業を推進していく。 ・令和5年度から開始した空き家情報バンク制度における協力協会員（市内宅建業者）との連携協定により、物件登録時における専門的知見を活かした調査が可能となり、利用者の安心・安全な不動産取引の実現につながっている。
現状の課題に対する改善策	・本事業による地域活性化の効果をより見える化するため、地域活動の担い手として移住を促進する「地域おこし協力隊」を積極的に活用していく。 ・移住促進ウェブサイト等において、本市で特徴的な活動を行う移住者を取り上げるなど、発信内容の充実を図る。併せて、将来にわたり地域の担い手となる30～40代の移住を獲得するため、子育て支援や就職イベントなど、ターゲット層のニーズに的確に応える情報発信を強化する。 ・移住促進特別区域を中心とした移住者のさらなる誘致に向け、引き続き地域づくり組織や自治会と緊密に連携し、潜在的な空き家の掘り起こしや、地域主体の受入体制強化につながる活動を支援していく。 ・空き家情報バンクの協力協会員（市内宅建業者）との良好な連携関係を継続しつつ、空き家情報バンク制度における、さらなる協力体制の構築・拡充を図る。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	大江地域住宅管理運営事業							事業コード	020110530101		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち				政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充				
	施策名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進						施策コード	131		
事業担当	所属	021000 市民生活部大江支所				所属長	岸本 範義				
会計情報	款	02総務費	項	01総務管理費	目	10地域交流推進費	会計	01 一般会計	決算附属資料	81	頁
計画期間	開始年度	平成7年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	—			R8現在の状況	継続中	
根拠法令等	鬼の里Uターンプラザ条例										
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）										
関連事業	鬼の里Uターンプラザ改修事業、福知山市大江町定住促進住宅条例										

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 人口減少・少子化の著しい大江地域においては若者定住対策が大きな課題であることから、移住にあたってのハードルの一つである住居確保と地域の暮らしを体験できる施設を提供するため、「鬼の里Uターンプラザ1・2（全40室）」及び「大江町定住促進住宅（全30室）」を管理・運営している。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 鬼の里Uターンプラザ1（公庄地内：平成7年建築）同プラザ2（波美地内：平成14年建築）、大江町定住促進住宅（二俣地内：平成17年建築）で比較的安価な使用料（家賃）で合計70室を管理・運営しているが、施設はどこも経年劣化により内外装の傷みがすすんでおり、中には入居できない部屋もあるなどメンテナンスが行き届いておらず、結果、慢性的に空室が発生している。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 都市部から本市並びに大江地域への移住定住希望者の受入れ施設として、一定期間（最長5年）入所でき、地域で生活をする中で自然や風土を体験できる「鬼の里Uターンプラザ1・2（全40室）」及び地域の活性化のための若年層人材確保を目的とした「大江町定住促進住宅（全30室）」を運営する。Uターンプラザ（お試し住宅含む）には定住インストラクターを設置して入居者に対して住宅情報の提供をはじめ日常的に定住支援を行い、本市並びに大江地域の若年層人口の増加を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・鬼の里Uターンプラザ1（公庄地内）10室及び同プラザ2（波美地内）30室の維持管理を行う。（月額27,000円～32,000円：共益費1,000円を含む） ・対象は、おおむね60歳以下の者で構成される世帯で、本市並びに大江地域への定住を希望する者とし、「鬼の里Uターンプラザ運営委員会」の審査を経て入所者を決定する。（入居は6カ月ごとの更新とし、最長5年間延長できる） ・インストラクターは施設を良好に管理し、入居者に対して日常的な移住定住支援を行っている。 ・また、地域の活性化を目的とした定住促進住宅（二俣地内）30室の維持管理を行う。（月額28,000円～33,000円） ・対象は、主たる生計者が45歳未満であり、地域の取組に積極的に参加できる方となっている。（入居は5年ごとの更新とし、延長も可能）

対象者	福知山市への移住希望者及び施設入所者	対象者数	70	単位あたりコスト	177.4
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	㈱丹新ビルサービス				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
報酬	24	鬼の里Uターンプラザ運営委員報酬			
需用費	1,642	施設修繕料、消耗品費、光熱水費			
役務費	404	ハウスクリーニング代、共済分担金、電話代			
委託料	46	消防設備点検業務委託料			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	1,710	2,047	8,404	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		1,710	2,047	8,404	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	5,000	
	⑤ その他特財	1,710	2,047	3,404	
決算情報	① 流充用額	211	73		
	② 配当予算	1,921	2,120		
	③ 執行額	1,918	2,116		
	④ 執行率	99.8%	99.8%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.33 / 1.00	0.92 / 1.05	/	/
	② 概算人件費	5,440	10,300		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		7,358	12,416		

主な利用特財（R7年度実績値）

特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
鬼の里Uターンプラザ使用料（現年度分）	総務使用料	1,204	6	
定住促進住宅使用料（現年度分）	総務使用料	859	6	
お試し住宅使用料（大江支所）	総務使用料	53	7	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	69	64	71	74		
	退所世帯（過去3年間）の福知山市内定住率 令和7年度　26/35　令和6年度　20/28　令和5年度　11/17　令和4年度　16/23 （参考）単年度（R7.9/12、R6.12/16、R5.5/7、R4.3/5、R3.3/5、R2.10/13）	目標値		80	80	80	80	80	
		達成度	%	86%	80%	89%	93%		
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	%	51	61	52	47		
	住宅入居率 令和7年度　33/70　令和6年度　37/70　令和5年度　43/70　令和4年度　36/70	当初見込		80	80	80	80	80	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・大江まちづくり住民協議会と連携し、鬼の里Uターンプラザの見学会及び移住定住座談会を行う。 ・HPや移住定住サイトを通じて情報を発信する。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム**・・・下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	%	30	29	46	48		
	退所世帯（過去3年間）の大江地域定住率 令和7年度　17/35　令和6年度　13/28　令和5年度　5/17　令和4年度　7/23 （参考）単年度（R7.4/12、R6.10/16、R5.3/7、R4.0/5、R3.2/5、R2.5/13）	目標値		50	50	50	50	50	
		達成度	%	60%	58%	92%	96%		
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット**・・・アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	戸	15	6	9	8		
	新規入居戸数	当初見込		10	10	10	10	10	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ**・・・アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・大江まちづくり住民協議会と連携し、鬼の里Uターンプラザの見学会及び移住定住座談会を行う。 ・子育て世代をターゲットに、こどもが安心して遊べる空間並びに、保護者同士の交流ができる場を提供することを目的として、鬼の里Uターンプラザ2の管理棟を修繕し、フリースペースとして開放する。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	・移住希望者のニーズが多様化する中で、入所希望者を受入れることができた。また入所者への定住支援を継続的に実施して施設退所時の福知山市への定住率も前年度並みを確保できた。 ・低価格の家賃設定に加え、Uターンプラザ1（公庄）や定住促進住宅（二俣）は丹鉄駅へのアクセスが良く、またUターンプラザ2（波美）は大江学園に近い立地などが、入所者から高評価を得ている。 ・一方で、当該施設は経年劣化による内外装の傷みが目立ち、移住希望者にとって美観や機能面で魅力的な施設とは言い難く、早期の改善が必要である。
現状の課題に対する改善策	・当該施設は、人口が3500人台、年間出生者数が10人未満にまで落ち込む大江地域において、地域の持続性を維持するうえで極めて重要な施設である。 　全戸の入居者を確保できれば、とりわけ懸案となっている子どもの確保や出生数の増加が期待でき、適正規模での子育て・教育環境の維持に直結する。そのため、最大の課題である老朽化による魅力低下の速やかな改善が必要である。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	非農用地造成事業						事業コード	010101530106		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充				
	施 策 名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進					施策コード	131		
事業担当	所属	250100 産業部農林整備課			所属長	芦田 裕人				
会計情報	款	01事業費	項	01宅地造成費	目	01宅地造成事業費	会計	07 宅地造成	決算附属資料	237 頁
計画期間	開始年度	平成17年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名	戸田地区計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	戸田地区非農用地造成事業分譲地売却に関する要綱									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	—									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 ・由良川築堤事業により戸田地区の一部家屋の移転が必要となり、既存集落隣接地に新たに移転用地を確保し造成を行った。 ・平成14年度に事業着手後、区画道路、公園施設及び防災設備を整備し、平成17年度から宅地分譲を行っている。 ・地区計画によりゆとりと潤いのある低層住宅地の形成を図る。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ ・由良川の築堤工事完了後も、過去の水害に対するイメージがあり、今後も引き続き水害リスクの低減を図る必要がある。 ・全86区画の分譲地のうち5区画が未売却となっており、戸田地区の更なる発展のためにも早期売却が課題となっている。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） ・雨水排水ポンプの維持管理による水害リスクの低減と市有地の早期売却による事業費の回収を図る。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・雨水排水ポンプ場の保守点検を実施し、適切な維持管理を行った。 ・戸田分譲地の除草業務を2回/年、調整池の除草業務を3回/年実施し、景観美化を図った。 ・戸田地区の販売情報を雑誌（広報ふくちやま3回）及び不動産ポータルサイト（SUUMO）に掲載する等の広報を行った。 ・分譲地2区画を売却することができた。

対象者	市民	対象者数	75,141	単位あたりコスト	0.2	
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）					
委託先・実施主体等	幾北冷熱㈱、公益社団法人福知山市シルバー人材センター、㈱リクルート、福知山バイオマス事業協同組合					

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
需用費	444	戸田地区雨水排水ポンプ場電気代			
役務費	184	戸田地区分譲地広告掲載、草・剪定枝廃棄手数料			
委託料	732	戸田地区雨水排水ポンプ場保守点検（長期継続契約）、戸田地区非農用地造成事業分譲地ほか除草業務			
補償、補填及び賠償金	7,095	前年度繰上充用金（前年度歳入歳出不足額の補填）			

Ⅲ 予算執行状況

区 分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	10,300	12,400	12,500	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
小計（①～③）		10,300	12,400	12,500	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	10,300	12,400	12,500	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	10,300	12,400		
	③ 執行額	7,173	8,455		
	④ 執行率	69.6%	68.2%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.92 / 0.00	0.62 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	7,360	4,960		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		14,533	13,415		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	造成用地売払収入	造成用地売払収入	7,919	236	
	土地貸付収入	土地建物貸付収入	522	236	
	電柱類設置貸付収入	土地建物貸付収入	8	236	
	電柱占用料	造成用地使用料	6	236	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	区画	78	79	79	81		
	分譲地販売数（累計）	目標値		86	86	86	86	86	
		達成度	%	91%	92%	92%	94%	0%	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	件	6	6	2	13		
	問い合わせ件数	当初見込		5	5	5	5	5	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	・雑誌やインターネット、広報ふくちやまなど様々な手法で広報を行う								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績							
		当初見込							
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	令和7年度は分譲地2区画を売却し、実質収支額が前年度709万円の赤字から746万円の黒字となった。残り5区画の分譲地を売り切るために、販売力の強化が課題である。
現状の課題に対する改善策	市有地売却媒介制度を導入し販売窓口を増やすなど市内外の方にPRし、分譲地の売却につなげる。

福知山市 令和8年度事務事業評価シート

Ⅰ 事業属性

（単位：千円）

事業名	石原土地区画整理事業						事業コード	010101510352		
政策体系	基本政策	1 市民一人ひとりが、まちづくりの担い手となり、ほどよい力加減で助け合うまち			政策目標	3 地域に参画する新たな担い手の拡充				
	施 策 名	1 良質な住宅ストックの形成と移住促進					施策コード	131		
事業担当	所属	350500 建設交通部都市・交通課			所属長	川島 奈都代				
会計情報	款	01石原土地区画整理事業費	項	01事業費	目	01事業費	会計	13 石原区画	決算附属資料	242 頁
計画期間	開始年度	平成4年度	終了予定年度	令和11年度	関連計画名	石原土地区画整理事業変更計画			R8現在の状況	継続中
根拠法令等	土地区画整理法、石原土地区画整理事業施行規則									
事業区分	☐ 法定受託事務 ☐ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☐ 内部庶務的事業 ☐ その他 （ ）									
関連事業	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金積立事業									

Ⅱ 事業基礎情報

背景(現状) (3行程度以内)	※事業を実施する背景や事業における現状 JR石原駅を含む約51haの区域についてH4年度から土地区画整理事業を実施し、福知山インターへのアクセス道路や宅地の整備等を進め、新市街地の形成に至った。
課題 (3行程度以内)	※事業目的と現状とのギャップを埋めるために、真に解決すべきこと・最も直すべきところ 平成21年12月に換地処分が完了しており、残保留地の販売が必要である。
事業目的 (5行程度以内)	※背景（現状）、課題をふまえ、何のために事業を実施するのか。（紐づくまちづくり構想の施策も踏まえて記入） 計画的な都市基盤整備を図ることで、良好な住宅地の形成及び魅力ある市街地環境づくりに大きく寄与する。 残保留地の処分を促進することで、石原土地区画整理事業特別会計の早期閉鎖を目指す。
実施概要 (5行程度以内)	※事業目的を達成する手段として、誰（何）を対象に、どのような手段・手法で事業を行うのか箇条書きで記載すること ・残保留地の維持管理（除草業務の発注等） ・残保留地の販売について、不動産ポータルサイトへの情報掲載、不動産媒介契約の実施 ・防草シートの設置

対象者	石原地区市民	対象者数	2,314	単位あたりコスト	75.6
実施方法	☐ 直接実施 ☑ 業務委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金交付 ☐ その他 （ ）				
委託先・実施主体等	（公社）福知山シルバー人材センター、福知山バイオマス事業協同組合、㈱ジオワークス、㈲キャストコミュニケーション ほか				

主な支出に係る業務内容と経費

費目	実績（R7）	主な業務内容	費目	実績（R7）	主な業務内容
役務費	216	保留地販売促進に係る広告料ほか			
委託料	2,582	土地区画整理事業地内除草業務ほか			
補償、補填及び賠償金	170,889	前年度繰上充用金			

Ⅲ 予算執行状況

区分		R6（評価前年度）	R7（評価年度）	R8（本年度）	R9（要求年度）
予算情報	① 当初予算	195,100	178,800	76,500	0
	② 補正予算	0	0	0	0
	③ 繰越予算	0	0	0	0
	前年度繰越	0	0	0	
	次年度繰越	0	0	0	0
	小計（①～③）	195,100	178,800	76,500	
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	
	② 国支出金	0	0	0	
	③ 府支出金	0	0	0	
	④ 地方債	0	0	0	
	⑤ その他特財	195,100	178,800	76,500	
決算情報	① 流充用額	0	0		
	② 配当予算	195,100	178,800		
	③ 執行額	171,029	173,687		
	④ 執行率	87.7%	97.1%		
人工概算	① 従事職員数（正職員 /会計年度任用職員）	0.26 / 0.00	0.16 / 0.00	/	/
	② 概算人件費	2,080	1,280		
トータルコスト（予算執行額+概算人件費）		173,109	174,967		

主な利用特財（R7年度実績値）	特財名称	種類	実績金額	決算附属資料	頁
	消費税還付金	雑入	5	241	
	保留地内電柱占用料	雑入	18	241	
	保留地処分金	土地売払収入	103,106	241	

Ⅳ　業績指標（ロジックモデル）

成果指標及び成果実績①（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	㎡	31,515	31,770	31,770	35,465		
	販売済保留地面積（年度末時点）	目標値		38,833	38,833	38,833	38,833	38,833	
		達成度	%	81%	82%	82%	91%	―	
活動指標及び活動実績①（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	3	3		
	保留地維持管理業務の実施	当初見込		2	2	2	2	2	
活動内容①（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	雑草の繁茂状況や看板の破損状況等に伴い、保留地の販売に向けた必要な管理を行う。								

成果指標及び成果実績②（直接・短期アウトカム）	定量的な成果指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	最終目標年度 令和8年度	
	※**直接アウトカム・・・**下の活動指標及び活動実績（アウトプット）により、事業対象者に対してどんな効果を発現させたいか。	成果実績	回	22	5	16	14		
	問い合わせ回数	目標値		23	11	10	10	0	
		達成度	%	96%	45%	160%	140%	0%	
活動指標及び活動実績②（アウトプット）	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	目標最終年度 令和8年度	
	※**アウトプット・・・**アクテビティをどれだけ実施するか（したか）を数値で測る目標名・実績。	活動実績	回	2	2	3	1		
	広告掲載回数	当初見込		2	2	2	1	1	
活動内容②（アクティビティ）	※**アクテビティ・・・**アウトプット・アウトカムにつながる、事業の具体的な活動。誰を対象に何を行うのか。								
	R7年度より地元フリーペーパーから不動産ポータルサイトへの情報掲載とし、年間を通して不動産情報の掲載を行った。								

Ⅴ　事業担当所属内による自己点検

定性的な面も含めた自己評価及び現状の課題	※必要性、効率性、有効性の観点を基に記述すること
	保留地の維持管理を行うとともに、不動産ポータルサイトへの情報掲載により保留地の販売促進を行った。 情報掲載の媒体を地元フリーペーパーから大手不動産ポータルサイトへ移行し、より多くの方が情報を閲覧できる形とした。 販売価格の改定時期検討に向けて、逐次周辺土地の販売価格や成約価格を調査し、情報収集を行った。
現状の課題に対する改善策	市有地媒介制度を利用し、残保留地の売却促進に努める。 引き続き周辺土地の販売価格や成約価格を調査し、民間の販売価格との乖離が大きい場合は販売価格の見直しを行う。